



竹内 真一著

『失業時代を生きる若者

転機にたつ学校と仕事』

浜島 勇

雇用情勢の悪化は、完全失業率4.9%、300万人を超える失業者と自動車事故死を上回る自殺者など日本社会に暗い陰を落としています。加えて、日産の2万1千人首切りなど大企業のリストラ解雇計画が目白押しで打ち出され、大失業時代の到来がわれています。そうした雇用、失業の深化のなかで、次代を担う青年の就労も「どん底」状態に落ち込んでいます。日高教・全国私教連がおこなった高校生就職実態調査では、2000年3月卒業生の就職内定率が10月末段階で53.6%とかつてない事態を示しています。内定のとれない未就職者に加えて進学もしない生徒が年々増加しており、今日では高卒無業者が就職者をうまわり逆転しているといわれています。さらに高校中退者などを含んだ青年無業者の増大は、21世紀の日本の未来に大きな問題をなげかけています。

日本青少年研究所がおこなった日米中韓の中高生を対象にした「21世紀の夢に関する調査」(99/2)では、「人類にとって21世紀は希望のある社会になるだろう」との質問に、日本が35%、米国と韓国がそれぞれ65%、中国が90%の中高生が肯定しています。「科学の進歩で人類はより幸福になるだろう」との質問でも各国の回答は同様の傾向で、日本の若者が現状に満足し、未来に無関心であることが浮き彫りになったと分析しています。また、今日の高卒無業者についての研究者の分析には、「嫌なことでも我慢して頑張る」というところが希薄になり「気ままに生きたい」とする新たな無気力、無関心、無責任の三無主義が台頭してきたとする見解もあり、若者の労働観と学校教育の進路指導についての議論が高まってきています。

若者の失業増大は、若者の「身勝手」な職業観にあるのでしょうか。青年が自活・自立し、自己を確

立してゆくこと(自己形成)が今日どのようになされているのか。学校教育が労働・職業をどうとりあげ生徒を社会に送りだしているのかが問われています。このたび労働総研「青年問題研究部会」の竹内真一先生(明治学院大学)が、今日の青年と職業、学校教育を分析し、課題を提起された本書を著されました。

本書は、まず序章で今日の青年の就労状況を「液状化」と表現されていることに私は大変驚かされました。大企業を中心とした正規雇用が激減し、行き場のない若者があたかも自分で選択しているように思わせる「自由な就労」としてのフリーターが増大しています。あらゆる産業で短期雇用労働者が増え、その中心が若者で、産業の主力を担っています。そうした実態を数字の上からも明らかにしていることは、私たちに改めて日本の雇用構造の変化を思い知らされるものです。

第I部では、農林業、製造業、事務販売職、教育・医療・福祉、文化、サービス職などの分野における青年の労働と雇用実態をリアルに描き、分析されています。それぞれの産業が資本の戦略で変えられてゆくなかで青年は、懸命に「自分探し」と「やりがいのある仕事」を求めて対応している姿を最新のデータをふんだんに使って明らかにしています。例えば、労働力の流動化に呑み込まれてしまっているかにみえる製造業のなかで、青年労働者の就労は技能職の減少から技術職の増加となっているように、若者が産業構造の変化や経営戦略に沿って職種移動していることを分析しています。また、生産現場における自動化(ME化)が現場労働者の技能の空洞化をもたらし、製造知識の喪失の方向を歩んでいることに警鐘をならしています。

書 評

こうした各産業の動向と労働実態の分析は、高校における進路指導や教育に生かされてゆくことが求められています。

第Ⅱ部の「学校改革と青年」では、雇用破壊が大企業を中心に進行し、職業選択がいつそう困難となるなかで、学校における普通教育と職業教育の関係の見直し、労働と教育の繋がり強化を提起しています。とくに高校教育における改革に視点をおき、欧米での中等教育の経過と到達状況をふまえ、日本の高校教育の問題点、とくに「普通教育としての技術教育」の欠如を指摘しています。また、若年失業という経験（追い込まれた）のなかで若者達は、「自らの不十分な職業知識、基礎技能の貧弱、仕事を手に入れ、維持するために必要な職業人としての未熟さ、積極性の不足がどのように人生に影響するかなど学んでいる」という分析は、「完成教育」としての高校教育を考えるうえで重要です。

日本の学校教育が競争主義による教育に小学校から高校までおとしめられているなかで、教育と職業（生産労働）の関係は「無職青年」の増加と滞留をまえに今後否応なく再考がせまられています。本書では、仕事と教育の結合がすすんでいる国としてドイツの二元制中等教育とスウェーデンの総合制高校をあげ、職業や地域とつながった学校と教育の必要性が述べられています。日本では、学校卒業と職業能力修得とが同期しておらず、これまで就職先の企業内教育と実務経験のなかで、その技術・技能は終身雇用のもとで各企業に蓄積されてきました。雇用破壊、労働力の流動化は、この日本的システムを転換することとつながっています。したがって、必然的に職業的技能・能力を社会的にどう開発・保障するのが求められており、高校に①リカレント（生涯）教育②教育と労働の結合③学校と社会の連携を求めたスウェーデンの経験が説かれています。

本書は終章で、日本社会が諸勢力のせめぎ合いのなかで「新しい時代」の胎動がはじまっているという歴史認識をふまえて、高校教育改革を提起しています。高校教育改革をすすめるうえの課題として、OECD文書「基礎教育後の教育と訓練」の紹介として「後期中等教育段階の一般教育と職業教育のあいだの関係」を明らかにしつつ「両者のあいだに概念

的に、実践的に橋をかけるかもしれない技術教育の流れがある」と指摘し、「総合技術教育」を提起しています。

今日の高校教育をみたと、進学準備教育が持ち込まれ、偏差値にもとづく一元的能力主義による振り分けで大学進学が困難となった職業学科が一段低くランク付けされ、職業学科の蔑視、労働の蔑視へとつながる選別・差別の教育となっています。受験勉強を重ねるほど「労働から切り離され」「社会から切り離され」「自分の人生から切り離され」の結果となっています。

世界から厳しい批判の的とされるほどの「競争の教育」に陥り、生産や労働から切り離された教育をおこなってきた日本の教育が、高校中退、無職青年の滞留と拡大、復学、就業訓練という課題に直面し、「技術および労働の世界への手ほどき」を一般教育として検討しなければならないことに現場教師は気づき始めているといえます。そうした批判に応えるような装いをもって文部省は高校に「総合学科」を導入し「個性を生かす教育」（指導要領）をかかげながら「現実的な進路選択の過程こそが自己実現の過程であり」、「望ましい職業観、勤労観の育成」（産業社会と人間）の指導をおしつけてきました。この与えられた進路に従わせる「総合学科」は、高校教育の矛盾を解決するものにならず、ゆきづまりを示しています。

60年代に現場で「総合技術教育」導入に向けて熱い議論をした経験をもつ筆者にとって、「総合技術教育」の提起は我が意を得た思いがしました。その教育内容やねらいが国民的な理解を得るならば、日本の教育の閉塞状態をうち破るものになるのではないかと思うものです。

本書が教育関係者のみならず、多くの働く人に読まれ、学校を問い直す論議が活発になることを期待するものです。

（大月書店・1999年5月刊・2300円）

（はましま いさむ・日高教副委員長）